問 地球温暖化対策に関わる実行計画策定は

町長 町の実情に即した計画策定が必要

工藤（くどう） 弘喜（ひろき） 議員

科学の進歩は
何のためにあるのか
今改めて思います

世界的な温暖化・気候変動に対する見解

問 近年、世界的にも日本各地でもこれまで経験したことのない豪雨災害や猛暑、干ばつなどが頻発しているが、地球温暖化、気候変動は町民の安全・安心や基幹産業である農業にも大きな影響を及ぼす。

その要因となる二酸化炭素排出の増加、脱炭素への潮流に対する見解は。

答 日本においても、近年の平均気温の上昇、大雨頻度の増加による農畜産物の品質低下、災害の増加など気候変動による影響が全国各地で起きている。北海道では2030年までに道内すべての市町村のゼロカーボンシティ宣言を目標に掲げており、本町においても取り組みが必要であるが、まずは本町の現状をしっかり把握することが大切である。

問 本町の計画策定をどのように考えているか。

答 本町の現状を検証し社会システムの脱炭素化、再生可能エネルギーの最大限の活用、森林を含め二酸化炭素吸収源の確保など、本町の実情に即した計画の策定と実行が必要と考える。また、国や北海道ではカーボンニュートラルの目標値を掲げているが、市町村がどのような取り組みをすればよいのか方向性を示すなどの情報提供や意見交換が乏しいと感じている。このことを国や北海道に強く要望していきたい。

二酸化炭素吸収におおきな役割を果たす森林資源

次代を担う若い世代の研修や議論は

問 目標達成には長期的取り組みが求められることからして、確実に次代を担う若い世代の方々に研修や議論をしていただき、この課題について深めていくことも大切かと思うが。

答 2050年ゼロカーボンの実現には今後30年間の社会を担っていく若い世代の取り組みが主体となってくる。

子どもたちが環境を大切にし、自分たちの身近な問題としてよりよい環境づくりや保全に配慮した行動がとれる一層の環境教育が重要となる。産業についても地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入拡大、森林資源の保全、脱炭素燃料の普及など全町的取り組みを推進するための学習の機会や協議の場を設けることが必要になると考える。

問 国は脱炭素に向け「みどりの食料システム戦略」を打ち出したが、本町はどのように取り組むのか。

答 本町では有機農業かと思う。消費者の方に有機農業の製品を買うことによって、環境問題に貢献していることを強く訴えるなど、問題提起や情報提供することが重要と考える。

この他に「有害鳥獣駆除事業について」の質問をしました。

工藤議員の一般質問を視聴できます